

様式第3号（第5の6（1）③関係）

温調第1001号  
平成26年3月28日

環境省総合環境政策局長 様

横浜市長 林 文子

平成25年度再生可能エネルギー等導入推進基金  
事業変更計画書の提出について

標記について、再生可能エネルギー等導入推進基金事業実施要領の規定により関係書類を添えて提出します。

記

平成25年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業変更計画書

平成25年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業 変更計画書

(事業計画書作成担当者)

都道府県等の名称	横浜市		
所在地	神奈川県横浜市中区港町1-1		
事業計画作成担当者	氏名	所属部局・役職名等	
	伊藤 智	温暖化対策統括本部調整課	
	TEL	FAX	メールアドレス
	045-671-2623	045-663-5110	on-chosei@city.yokohama.lg.jp

(基金事業の執行計画)

(単位:千円)

再生可能エネルギー等導入推進事業	平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計
地域資源活用詳細調査事業	4,494	85	85	4,664
公共施設再生可能エネルギー等導入事業	5,670	351,818	208,914	566,402
民間施設再生可能エネルギー等導入推進事業	-	12,246	16,688	28,934
風力・地熱発電事業等導入支援事業	-	-	-	0
合計	10,164	364,149	225,687	600,000

※事業計画書を提出する年度以外の年度は、執行済額又は執行見込額を記載する。

平成25年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業 変更計画書

(事業計画の概要)

計画の名称	横浜市再生可能エネルギー等導入推進基金		
事業の実施期間	平成25年度から平成27年度	変更を要する事業	②公共施設再生可能エネルギー等導入事業
変更の概要	<p>1 変更計画の内容</p> <p>(1) 導入予定施設数の減 (43施設から41施設に変更)</p> <p>(2) 導入予定太陽光発電設備容量の減 (335kWから303kWに変更)</p> <p>(3) 導入予定蓄電池設備容量の増 (258kWhから430kWhに変更)</p> <p>(4) 高効率照明導入の一時保留</p> <p>(5) 再生可能エネルギー等設備導入の時期の変更 (平成26年度工事完了予定施設を20施設から10施設に変更)</p> <p>2 変更の理由、変更に至った経緯</p> <p>(1) 事業単価の精査(1-(1)、1-(2)、1-(4)) H25年度に基金外事業として実施した再生可能エネルギー等導入工事(太陽光+蓄電池)の実績と、消費税率(3%増)及び労務単価の引き上げ(7%、国交省通知より)などの要因から、太陽光発電設備及び蓄電池設備の導入にかかる予算額を再度算定したところ、平成25年度GND基金事業計画書を作成した当初の想定を上回る金額となった。地域の防災性向上の実現という当初計画の目的を維持しつつ事業費を調整するため、高効率照明の導入を保留するとともに、太陽光発電の設備容量の調整、事業実施する施設数の調整を行う。なお、高効率照明については、引き続き執行状況を精査しながら、一部施設での導入を検討していく。</p> <p>(2) 地域の防災性向上の重視(1-(3)) 公施設への導入を施設管理者や施設所管部署と検討・調整する中で、防災性向上のため、より安定的・継続的に発災時に特別避難場所を運営できるようにする要望があった。これを受け、いっそうの防災性向上を図るため、1施設あたりの蓄電池容量を増加する。</p> <p>(3) 太陽光パネルの市況に於ける修正(1-(5)) 太陽光発電パネルの調達等にかかる期間を複数事業者を確認したところ、平成25年度GND基金事業計画書を作成した当初の想定より納期が長くなっていることが判明した。これに対応して工事期間等を調整し直したため、H26年度中に工事完了となる施設数が減じる。</p>		

成果目標

<p>[目標引き上げ]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・二酸化炭素削減効果(t-CO2) ※東京電力の最新の二酸化炭素排出係数(実排出係数)を採用 (平成23年度 0.464 kg-CO2/kWh→平成24年度 0.525 kg-CO2/kWh)</li> <li>・蓄電池容量(kWh)</li> </ul> <p>[目標引き下げ]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・導入した再生可能エネルギー等による発電量(kWh)</li> <li>・特別避難場所における再生可能エネルギー設備等の普及率(%)</li> <li>・再エネ設備等を導入した特別避難場所の受入可能要援護者数(人)</li> <li>・施設数(か所)</li> </ul>	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">項目</th> <th rowspan="2">H25</th> <th colspan="3">H26</th> <th colspan="3">H27</th> <th rowspan="2">合計</th> </tr> <tr> <th>前年度設置に係る分</th> <th>当該年度設置に係る分</th> <th>合計</th> <th>前年度以前設置に係る分</th> <th>当該年度設置に係る分</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>施設数(か所)【参考指標】</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>10</td> <td>10</td> <td>10</td> <td>31</td> <td>41</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>導入した再生可能エネルギー等による発電量(kWh)</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>6,000</td> <td>6,000</td> <td>75,000</td> <td>92,490</td> <td>167,490</td> <td>173,490</td> </tr> <tr> <td>特別避難場所における再生可能エネルギー設備等の普及率(%)</td> <td>0 (0/427)</td> <td>0 (0/430)</td> <td>2.3 (10/430)</td> <td>2.3 (10/430)</td> <td>2.3 (10/430)</td> <td>7.2 (31/433)</td> <td>9.5 (41/433)</td> <td>9.5 (43/433)</td> </tr> <tr> <td>二酸化炭素削減効果(t-CO2)</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>3.2</td> <td>3.2</td> <td>39.4</td> <td>48.6</td> <td>88</td> <td>91.2</td> </tr> <tr> <td>蓄電池容量(kWh) 【参考指標】</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>115</td> <td>115</td> <td>115</td> <td>315</td> <td>430</td> <td>430</td> </tr> <tr> <td>再エネ設備等を導入した特別避難場所の受入可能要援護者数(人)</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>400</td> <td>400</td> <td>400</td> <td>1,240</td> <td>1,640</td> <td>1,640</td> </tr> </tbody> </table>								項目	H25	H26			H27			合計	前年度設置に係る分	当該年度設置に係る分	合計	前年度以前設置に係る分	当該年度設置に係る分	合計	施設数(か所)【参考指標】	0	0	10	10	10	31	41	41	導入した再生可能エネルギー等による発電量(kWh)	0	0	6,000	6,000	75,000	92,490	167,490	173,490	特別避難場所における再生可能エネルギー設備等の普及率(%)	0 (0/427)	0 (0/430)	2.3 (10/430)	2.3 (10/430)	2.3 (10/430)	7.2 (31/433)	9.5 (41/433)	9.5 (43/433)	二酸化炭素削減効果(t-CO2)	0	0	3.2	3.2	39.4	48.6	88	91.2	蓄電池容量(kWh) 【参考指標】	0	0	115	115	115	315	430	430	再エネ設備等を導入した特別避難場所の受入可能要援護者数(人)	0	0	400	400	400	1,240	1,640	1,640
	項目	H25	H26			H27					合計																																																																		
前年度設置に係る分			当該年度設置に係る分	合計	前年度以前設置に係る分	当該年度設置に係る分	合計																																																																						
施設数(か所)【参考指標】	0	0	10	10	10	31	41	41																																																																					
導入した再生可能エネルギー等による発電量(kWh)	0	0	6,000	6,000	75,000	92,490	167,490	173,490																																																																					
特別避難場所における再生可能エネルギー設備等の普及率(%)	0 (0/427)	0 (0/430)	2.3 (10/430)	2.3 (10/430)	2.3 (10/430)	7.2 (31/433)	9.5 (41/433)	9.5 (43/433)																																																																					
二酸化炭素削減効果(t-CO2)	0	0	3.2	3.2	39.4	48.6	88	91.2																																																																					
蓄電池容量(kWh) 【参考指標】	0	0	115	115	115	315	430	430																																																																					
再エネ設備等を導入した特別避難場所の受入可能要援護者数(人)	0	0	400	400	400	1,240	1,640	1,640																																																																					

